

2022 年度事業計画書

特定非営利活動法人トイボックス

I 事業の実施方針

昨年度と同様、こども達・若者達が一人ひとりの特性を活かして活躍できる社会の実現を目指した事業、及び社会的課題の解決や地域の活性化に取り組む人たちの支援に関する事業を行います。

また、今年度より次の事業を開始予定です。

南相馬市では、4月1日より鹿島区にてけやき児童クラブをオープンします。3月に当該施設が被災したことにより、現在その対応中です。

池田市では、官民連携による駅前活性化事業が2年目を迎えます。また、引き続き細河地域にて企業と共同のもと、農福連携事業を行います。

大東市では、昨年度まで夏休み等の長期休みにのみ実施していた、子ども達の居場所及び食を提供する事業を通年（週1回）行います。

II 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

【事業の種類】

こども達・若者達が一人ひとりの特性を活かして活躍できる社会の実現を目指した事業

1) 多様な特性を持つこどもや若者等への直接的支援に関する事業を実施します。

(定款第5条(1), (2), (3), (6), (7), (10), (11)に規定する事業)

2) 社会的課題の解決や地域の活性化に取り組む人たちの支援につながる、活動の機会や場づくりに関する事業。

(定款第5条(3), (4), (5), (7), (8), (9), (10), (11), (12)に規定する事業)

(1) (事業名) 本部事業部（企画開発部および就労支援部）

(内 容) 地域ごとの事業部の活動を支援するとともに、市民活動のプラットフォームとなる「場所づくり」の提案と実現、中学校学区などのコミュニティ単位での活動の支援、人材活用の事業、障がい者就労支援に関わる事業などを実施します。

①人口減少に直面する都市部のコミュニティ再生事業（池田市 他）

②コミュニティカフェ併設型の子育て支援スペースの展開（大阪市浪速区 他）

③こども達への学習支援事業「宿題カフェ」の実施

④親水空間を中心としたコミュニティ活性化事業（大阪市西区トコトコダンダン）

(実施場所) 大阪府

(実施日時) 通年

(事業の対象者) 各地域の近隣コミュニティの市民 エリア合計 約30万人

(収 益) 10,569千円

(内訳 会費 69 事業 10,500)

(費 用) 9,167千円(内訳 人件費 2,400 その他経費 6,767)

(2) (事業名) 南相馬事業部

(内 容) 1. 被災地のこども達への支援活動。災害・原発事故を要因とする心理的課題、コミュ

ニケーション力に課題を抱える子ども達に対し居場所の提供等の事業を実施します。

- ①子どもたちの居場所づくりおよび相談活動
- ②支援員の育成活動
- ③継続的な支援の仕組みの構築のための活動
- ④放課後児童クラブの運営

2. 「小規模保育所原町にこにこ保育園」の運営を通じて、被災地の子育て環境の向上を図ります。

- ①小規模保育所（原町にこにこ保育園）の運営
- ②乳幼児の支援、乳幼児の家族の支援
- ③保育士の養成

(実施場所) 福島県南相馬市

(実施日時) 毎週月～土

(事業の対象者) 小中学生とその家族、乳幼児とその家族。南相馬市民約 55,000 人。

(収 益) 84,510 千円

(内訳 助成金 945 事業 2,130 受託事業 50,043 給付金 31,392)

(費 用) 81,593 千円(内訳 人件費 22,841 その他経費 81,592)

(3) (事業名) 池田事業部

(内 容) 不登校や発達障がいのある子ども達の自立をサポートし、多様な学びの場を提供します。また池田市と連携し、「教育のまち池田」ブランドを構築することで地域の活性化を図ります。新たに農福連携型就労継続支援 B 型作業所を開設し、農業・園芸・管理の事業を行うとともに、市の総合計画策定や細河地域の再開発プロジェクトなどのまちづくり事業に取り組みます。

- ①フリースクール運営および技能連携校（ハイスクール）運営事業
- ②教育相談事業
- ③児童発達支援事業および放課後等デイサービス事業
- ④フリースクールと自治体の連携に関する研究業
- ⑤農福連携型就労継続支援 B 型事業
- ⑥まちづくり事業

(実施場所) 池田市、周辺地域

(実施日時) スクール・居場所事業（毎週水～土）まちづくり事業・就労支援事業（月～金）

(事業の対象者) 小中学生、15 歳～39 歳の課題を抱える青少年、地域住民

(収 益) 102,960 千円(内訳 寄付金 8,000 助成金 8,688 事業 12,602 受託事業 37,113
給付金 36,215 その他 342)

(費 用) 102,282 千円(内訳 人件費 71,920 その他経費 30,362)

(4) (事業名) 箕面事業部

(内 容) 子ども達の貧困の連鎖を防止するための放課後の居場所となる施設を運営。箕面市、日本財団と連携し、夜 9 時までの学童保育を実施し、生活支援、学習支援を実施します。

- ①放課後の居場所となる施設の運営
- ②学習支援、SST の提供
- ③食事の提供事業
- ④家庭に対する相談支援事業

(実施場所) 箕面市

(実施日時) 毎週月～金

(事業の対象者) 箕面市の小学校低学年で相対的貧困状態にあるこども 20 人およびその家族

(収 益) 49,549 千円(内訳 助成金 31,530 事業 18,019)

(費 用) 45,145 千円(内訳 人件費 34,880 その他の経費 10,265)

(5) (事業名) 門真事業部

(内 容) 指定管理者として管理運営する 4 施設を拠点に、市民の文化活動の支援と独自の活動を通じ、市民文化の担い手づくりや将来の担い手となるこども達の育成支援を行い、文化振興と地域の活性化につなげます。

①公共施設の管理運営（指定管理者）

②人材育成やまちの活性化を目的としたイベントの開催

③こども達への学習支援事業「宿題カフェ」の実施

④市民活動の支援

⑤市内小学校と連携した文化振興、アウトリーチ事業

⑥カルチャースクールの運営

⑦アーティストの活動支援

⑧自治体主催の文化事業の企画運営

⑨地域の事業所、経済団体と連携してのまちづくりの事業

⑩市民協働のプラットフォーム開発事業

⑪障がい者の就労の場づくりや障がい者の創作活動の発表の場づくりの活動

⑫その他自治体と連携してのキャンペーン、社会啓発活動

⑬飲食サービス事業「TSUMIKI COFFEE」

(実施場所) 門真市

(実施日時) 火曜日、年末年始以外の毎日

(事業の対象者) 両施設の利用者年間のべ約 300,000 人、門真市民約 130,000 人

(収 益) 393,406 千円(内訳 事業 28,200 受託事業 357,136 その他 8,070)

(費 用) 382,018 千円(内訳 人件費 128,811 その他経費 253,207)

(6) (事業名) 東大阪事業部

(内 容) 指定管理者として管理運営する「市民多目的センター」を拠点に、市民の生涯学習の支援とこども達の学習の機会づくりの活動を実施します。

①公共施設の管理運営（指定管理者）

②市民活動の支援

③小中学生を対象とした学習サポート事業「宿題カフェ」の実施

④地域の事業所、経済団体と連携してのまちづくりの事業

⑤市民協働のプラットフォーム開発事業

(実施場所) 東大阪市

(実施日時) 毎週木曜日と年末年始を除く毎日

(事業の対象者) 施設利用者および東大阪市西部地域の市民約 50,000 人

(収 益) 33,564 千円(内訳 事業 500 受託事業 32,872 その他 192)

(費 用) 30,444 千円(内訳 人件費 20,990 その他の経費 9,454)

(7) (事業名) 大東事業部

(内 容) 子ども達の日中活動の場の提供及び食の提供する事業を実施し、虐待のリスクを軽減させると共に、児童の潜在能力を引き出します。

①子どもの居場所となる施設の運営

②食事の提供事業

(実施場所) 大東市

(実施日時) 週1回

(事業の対象者) 児童虐待防止連絡会議に登録されている児童等

(収 益) 10,884 千円(内訳 受託事業 10,884)

(費 用) 10,091 千円(内訳 人件費 6,660 その他の経費 3,431)

2022年度活動予算書

特定非営利活動法人トイボックス

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費	69,000	69,000	
2. 受取寄付金	8,000,000	8,000,000	
3. 受取助成金等	41,163,000	41,163,000	
4. 事業収益			
事業収益	71,951,150		
受託事業収益	488,047,670	559,998,820	
5. 受取給付金等	67,607,205	67,607,205	
6. その他収益			
雑収益	8,604,000	8,604,000	
経常収益計			685,442,025
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	296,557,820		
臨時雇賃金	3,075,000		
通勤費	4,932,552		
法定福利費	16,177,400		
福利厚生費	3,669,316		
人件費計	324,412,088		
(2)その他経費	0		
業務委託費	164,900,148		
会場費	0		
印刷製本費	1,227,800		
広報費	797,160		
会議費	0		
旅費交通費	2,449,860		
新聞図書費	260,000		
車両燃料費	4,451,900		
通信運搬費	5,181,600		
消耗品費	10,320,000		
什器備品費	300,000		
教材・体験学習費	1,468,000		
修繕費	5,240,000		
水道光熱費	58,867,992		
地代家賃	15,591,860		
リース料	8,963,408		
保険料	1,243,700		
諸会費	20,000		

租税公課	13,622,396		
研修費	251,500		
支払手数料	570,200		
食材・給食費	13,857,900		
事業・イベント費	20,811,224		
雑費	3,964,768		
開設準備経費	1,966,000		
その他経費計	336,327,416		
事業費計		660,739,504	
2. 管理費			
管理費計	17,155,200	17,155,200	
経常費用計			677,894,704
税引前当期正味財産増減額			7,547,321
法人税及び住民税			500,000
当期正味財産増減額			7,047,321
前期繰越正味財産額			71,383,594
次期繰越正味財産額			78,430,915